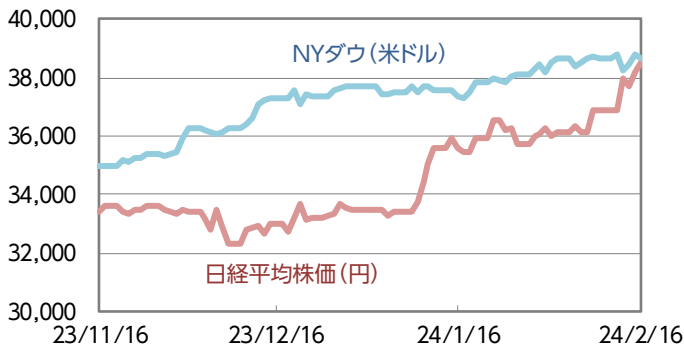


## 先週の市場の動き

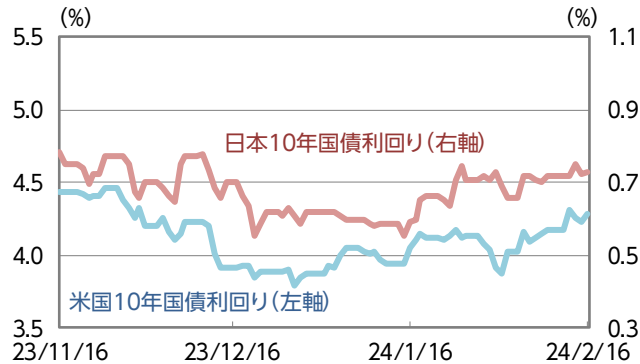
日経平均株価は1990年1月以来の38,400円台に上昇。過去最高値に迫る展開となった。米半導体企業の好決算が波及したことや、日銀の金融緩和政策が継続するとの見方が相場を押し上げた。東京エレクトロンやソフトバンクグループの上昇が目立った。業種別では、好決算に加えて金融庁から政策保有株の売却加速が求められた保険株にも買いが集まった。

## 株式市場



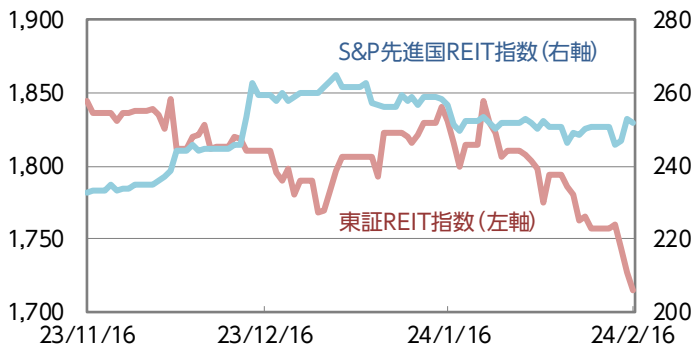
米国株式主要3指数は下落。米長期金利の上昇し株式の相対的な割高感から売りが強まった。一方、米経済の軟着陸期待は根強く、NYダウやS&P500指数は一時最高値を更新する場面もあった。

## 債券市場



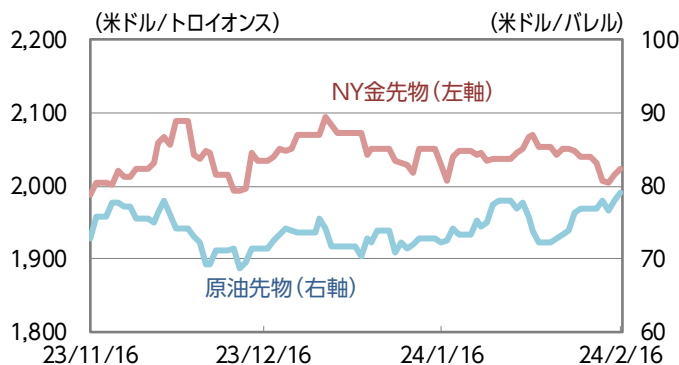
米国10年国債利回りは上昇。米インフレ指標が市場予想を上回り、早期利下げ観測が後退した。日本は実質GDP(国内総生産)成長率がマイナスとなり、長期金利の上昇幅は限られた。

## REIT市場



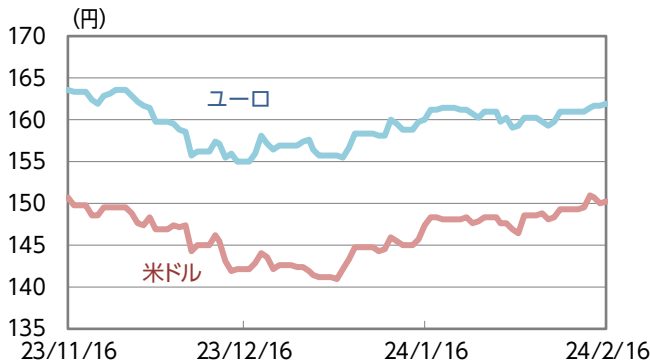
国内は5週連続の下落。2020年12月以来の安値。日銀の政策修正への警戒感から売りが優勢。海外は5週ぶりの上昇。

## コモディティ市場



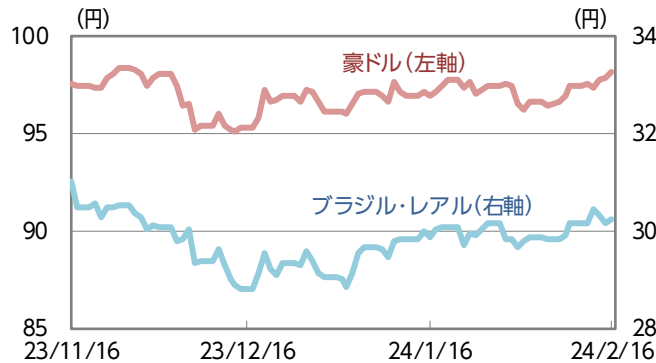
原油は続伸。中東情勢への懸念に加えて、米ドルが他通貨に対して売られた場面を買われた。金は続落。米長期金利が高水準で推移したことから、金利の付かない金は売られた。

## 為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は続伸。日米の金利差拡大を意識した円売り・米ドル買いが加速。ユーロ/円は続伸。

## 為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円はともに続伸。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指数の動き

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		2/16	1週間	1カ月	3カ月			2/16	1週間	1カ月	3カ月
株式関連	日経平均株価	38,487.24	4.31%	8.05%	15.15%	為替レート (対円)	米ドル	150.21	0.62%	2.05%	▲0.34%
	TOPIX	2,624.73	2.61%	4.82%	10.81%		ユーロ	161.82	0.51%	1.10%	▲1.07%
	JPX日経インデックス400	23,761.68	2.86%	4.86%	11.08%		英ポンド	189.27	0.39%	1.76%	1.15%
	米国 NYダウ	38,627.99	▲0.11%	3.39%	10.54%		豪ドル	98.10	0.73%	1.23%	0.58%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,005.57	▲0.42%	5.03%	11.03%		カナダ・ドル	111.38	0.42%	2.12%	1.64%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,297.37	0.26%	7.54%	11.33%		ノルウェー・クローネ	14.30	1.11%	1.72%	3.80%
	米国 ナスダック総合指数	15,775.65	▲1.34%	5.56%	11.78%		ブラジル・リアル	30.24	0.33%	1.21%	▲2.43%
	英国 FTSE100	7,711.71	1.84%	2.03%	4.06%		香港ドル	19.20	0.61%	2.11%	▲0.62%
	ドイツ DAX	17,117.44	1.13%	3.29%	8.43%		シンガポール・ドル	111.54	0.58%	1.74%	▲0.32%
	香港 ハンセン指数	16,339.96	3.77%	2.99%	▲8.37%		中国・人民元	20.87	0.62%	1.87%	0.44%
	中国 上海総合	2,865.90	0.00%	▲0.97%	▲6.06%		インド・ルピー	1.81	0.66%	2.26%	▲0.08%
	インド S&P BSEセンセックス指数	72,426.64	1.16%	▲0.96%	9.77%		インドネシア・ルピア	0.96	0.69%	1.85%	▲0.78%
	ブラジル ボベスパ	128,725.88	0.55%	▲0.44%	3.28%		トルコ・リラ	4.87	0.26%	▲0.36%	▲7.18%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.730%	0.010	0.140		▲0.055	南アフリカ・ランド	7.95	1.36%	2.52%
米国10年国債利回り		4.279%	0.104	0.221	▲0.156	メキシコ・ペソ	8.81	0.85%	3.06%	0.72%	
ドイツ10年国債利回り		2.402%	0.020	0.144	▲0.188						
米国ハイイールド債券		487.47	▲0.39%	0.15%	4.82%						
その他	東証REIT指数	1,714.61	▲2.43%	▲6.38%	▲7.05%						
	S&P先進国REIT指数	251.54	0.40%	▲1.99%	8.05%						
	S&P香港REIT指数	211.11	0.73%	▲8.73%	▲5.99%						
	S&PシンガポールREIT指数	276.51	0.49%	▲5.10%	1.90%						
	ブルームバーグ商品指数	96.25	▲0.72%	▲1.21%	▲5.43%						
	NY金先物	2,024.10	▲0.72%	▲0.30%	1.85%						
アレリアンMLPインデックス	2,022.03	3.23%	5.70%	10.06%							

※先週末休場の市場は直近値  
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はCE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

企業物価指数(1月)	前年同月比+0.2%。輸入物価は同▲0.2%。前月から下落幅は縮小。
実質GDP成長率(10-12月期、1次速報値)	前期比年率▲0.4%。市場予想外の2四半期連続のマイナス。内需の寄与が▲1.1%と下振れ。

### <米国>

消費者物価指数(1月)	前年同月比+3.1%、市場予想を上回る。コア指数は同+3.9%、前月と変わらず。
小売売上高(1月)	前月比は▲0.8%。10カ月ぶりの大幅減。自動車、ガソリンの売り上げが減少。
生産者物価指数(1月)	前年同月比+0.9%。伸びは前月から縮小。前月比は+0.3%。サービス価格が押し上げ。
住宅着工件数(1月)	年率換算133.1万戸、前月比▲14.8%。集合住宅が急減。
消費者信頼感指数(2月、ミシガン大調べ)	前月から+0.6ポイントの79.6、市場予想を下回る。1年先の期待インフレ率は上昇。

### <欧州>

英国消費者物価指数(1月)	食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+5.1%で前月横ばい。
GDP:国内総生産	

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
2/19	機械受注(12月)
2/21	貿易統計(1月)
2/21	訪日外客数(1月)
2/22	全国百貨店売上高(1月)

### 【海外】

日付	イベント
2/20	中国最優遇貸出金利(LPR) 2月
2/21	11-1月期決算発表(エヌビディア)
2/21	FOMC議事要旨(1/30-31開催分)
2/22	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(2月)
2/22	米中古住宅販売件数(1月)
2/23	ドイツIfo企業景況感指数(2月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。